

富澤コラム22

トランプ・金会談の行方

理事長 富澤 暉

5月に予定される米朝首脳会談の行方を世界中が注視している。3月中旬に行われた毎日新聞の世論調査によると「この米朝首脳会談が北朝鮮の核ミサイル問題の解決につながると思うか」という質問に対し、「思う」という回答が24%であり、「思わない」が60%であった。60%の人は「それならどうする」つもりなのか、24%の人は「これで全てが治まり大団円だ」と信じているのか。

多くの人々が言うように、会談が決裂して再び元の木阿弥に戻る可能性は結構残っていると、私も考えている。

そうなった時には、日本政府が言うように、日米韓を含む世界の連携を強化して経済制裁を強め、日米韓の統連合軍事力を更に強化して北朝鮮の自滅を待つしかない。だが、この会談が成功裏に終わった場合には日韓両国にとってそれ以上の大問題が生起する。

トランプの「当選」を予言し、北朝鮮の会談提起を「トランプは受ける」と述べたジャーナリスト木村太郎氏は「この会談はまとまる」と3度目の予言をしている。実は私もこの会談の成功率は24%をはるかに超えると予測し

ている。

無論、大統領が「核は凍結で良いが、対米ミサイルだけは許さない」などという筈もなく、彼は「核の全廃、及び核開発の禁止」を徹底して要求するだろう。

そして金正恩がそれを受けるといのが会談成功の姿であるが、その時、北朝鮮側は必ず「国連軍の解散と米軍の撤退」を要求し、米側は意外にもそれをあっさりと呑むのではないかという心配を私は持っている。もし、そうなった場合に、日本は米朝韓各国に「それは許さない」と抗議する理屈も力も持ち合わせていない。

1950年の朝鮮戦争開戦直前、韓国は国内の治安維持に大童であり、情報を得た山口県知事は吉田首相に朝鮮動乱への対応を訴えていた。北朝鮮にとつて核兵器のない状態は、あの時代に戻るだけのことである。しかも当時の李承晩政権よりも現・文在寅政権の方が御し易い。近代兵器の南北比較については色々あるが、テロ・ゲリラ戦について北側は圧倒的な力を持ち、またサイバーについても相当な力を持つと言われている。

現在の自衛隊は、テロ・ゲリラやサイバーの領域に関して国家を代表する任務を持たず、当然その予算も能力も保有していない。

本会談が成功裏に終わった時にこそ「日本の新たな危機が始まる」と承知すべきである。